

電子帳簿保存法への対応にまつわる、こんな悩みごとございませんか？



その悩み、「DigitalWork Accelerator 電子取引管理サービス」が解決します。



取引業務で発生する一連の関係書類を一元管理するクラウドサービス  
**「DigitalWork Accelerator 電子取引管理サービス」**

電子帳簿保存法に対応したサービスに業務・業種に合わせたアプリケーションを連携し、法対応のみにとどまらず、業務プロセス変革の実現を支援します。

|                       |                            |                                   |
|-----------------------|----------------------------|-----------------------------------|
| 電子帳簿保存法の対応と帳票の一括管理が可能 | 業務システムと柔軟に連携しURL連携による閲覧も可能 | 簡易のワークフロー設定                       |
| 柔軟に対応するライセンス体系        | JIIMA認定取得済<br>安心の電子帳簿保存法対応 | 紙から電子へのマイグレーションからその先のシステムまで一貫した支援 |

DigitalWork Accelerator 電子取引管理サービスは公益社団法人日本書情報マネジメント協会 (JIIMA) の「電子書類ソフト法的要件認証制度」「電子取引ソフト法的要件認証制度」「電帳法スキャナ保存ソフト法的要件認証制度」による製品認証を取得しています。

キヤノンマーケティングジャパンは「DigitalWork Acceleratorシリーズ」において、ISMSクラウドセキュリティに関する国際標準規格「JIP-ISMS517-1.0 (ISO/IEC 27017)」のクラウドセキュリティ認証を取得いたしました。本認証は、クラウドサービスプロバイダーに対して、情報セキュリティの管理とコントロールに関する国際的な基準を提供する規格です。DigitalWork Acceleratorシリーズでは、「ISO/IEC 27017」の要件に基づいた厳格な情報セキュリティ管理体制を構築しています。認証範囲は認証機関のウェブサイトから検索いただけます。  
<https://www.juse-iso.jp/list/> (登録番号: JUSE-IR-113-CS03)

●Canon, Canonロゴはキヤノン株式会社の登録商標です。●本紙に記載されている会社名、商品名は、一般に各社の登録商標または商標です。●記載の内容は2024年5月現在のものです。●弊社の都合により予告なく変更させていただく場合がありますのでご了承ください。

製品に関する情報はこちらでご確認いただけます。

●お求めは信用のある当社で

Home Page  
**canon.jp/business**  
 キヤノン 導入事例  
**canon.jp/business/case**

**Canon** キヤノンマーケティングジャパン株式会社

2024年05月現在

〒1108-8011 東京都港区港南2-16-6 CANON STOWER

**Canon**

**Solution REPORT**

ソリューションレポート

導入事例  
**多摩信用金庫 様**

本店移転を機に  
 ペーパーレス体制への移行を検討。  
 電子帳簿保存法の取組を積極的に推進

東京・多摩の中小企業を支える。  
 地域の法人に伴走する大規模信用金庫

多摩信用金庫は1933年12月26日に有限責任立川信用組合として設立されました。2006年には3つの信用金庫が合併して多摩信用金庫が誕生し、合計81の本支店/出張所を有する金融機関となりました。多摩地域の中小企業を中心に充実した支援をおこなっており、「不動産活用支援」「事業継承支援」「企業再生支援」など、企業のあらゆる局面をサポートできる体制が特徴です。

2023年に設立90周年を迎え、地域に根差した金融機関として法人・個人のお客様とともに発展を遂げています。



Client Profile



金融業

従業員数: 2,022名

所在地: 【本社】  
 東京都立川市緑町3番地の4

創立: 1933年12月26日  
 有限責任立川信用組合として設立

2006年1月10日  
 合併により多摩信用金庫

純資産: 1,106億円

2023年3月末現在

**多摩信用金庫**



# 「電子帳簿保存法は大きなチャンス。」

## システム導入に踏み切れたのは充実のサポート体制から」

### 01 導入の背景

#### 本店移転をペーパーレス化の契機に。 電子帳簿保存法を見据えた検討へ

多摩信用金庫は2023年に設立90周年を迎えた長い歴史を持つ金融機関です。1933年に有限責任立川信用組合として設立され、2006年には合併により現在の多摩信用金庫となりました。2020年には本店の移転を行い、2023年にキヤノンマーケティングジャパン(以下、キヤノンMJ)のDigitalWork Accelerator 電子取引管理サービスを導入しました。

#### ▶本店移転で内部業務体制の刷新を行う機運が高まった

「現在の本店には2020年5月に移転して3年半ほどになります。移転に伴いペーパーレス化を進めていこうという機運が高まっていました。会議の議事録など、日々の業務における資料をデータで回覧するなど業務プロセスの効率化を図っていました。それと同時に電子帳簿保存法の対応義務は当初は2022年1月から開始予定でしたので、この対応も踏まえてどう取り組むか検討を始めました」(宮下氏)。

#### ▶2年間の猶予期間で、最適なシステム選定

「電子帳簿保存法の義務化に対して2年間の猶予期間が設けられたことで、当金庫にとって最適な運用をじっくりと選定する時間ができました。その中で自主運用(オンプレミス型システム)やクラウド、金庫内のファイルサーバーなどを検討していました。2023年4月の運用開始を目指すにあたり、金庫内ネットワークとインターネットを分離する必要があることや、スケジュールやコスト面、検索やタイムスタンプなどの機能を検討した結果、クラウドを利用することを前向きに考えました。システムの選定にあたり、2021年11月から3社のクラウドサービスでトライアルを行いました。しかし、基本的な操作性の面で当金庫の要求を満たすシステムに出合うことができませんでした。そこで、社内の別部署でキヤノンMJさんと取引があったことから紹介を受け、DigitalWork Accelerator 電子取引管理サービスを提案していただき、トライアルを開始しました」(宮下氏)。



経営戦略室 財務グループ 主任調査役  
宮下 貴志 氏

### 02 選定理由

#### 短期間のトライアルでも 手ごたえを感じられたアンケート結果

4社のトライアルを実施していた中で、キヤノンMJのDigitalWork Accelerator 電子取引管理サービスの選定に至った過程をお聞きました。

#### ▶どんなPCスキルの人でも使いやすい操作性を求めて

「トライアルでは、パソコン操作に不慣れな職員でもスムーズに利用できる操作性について確認することを前提としていました。まず最初に他社のトライアルを実施しましたが、ボタンが多く迷う人が続出するようなシステムだった印象です。その後に、DigitalWork Accelerator 電子取引管理サービスのトライアルを実施したところ、シンプルな操作画面で職員が迷わず使用できると感じました」(宮下氏)。

#### ▶複数部署・営業店でトライアルし、アンケートで使用感を確認

「コスト面だけで判断せず実際に現場で活用できるものを選定するために、トライアルは経営戦略室で行ってから、営業店や他部署にも試用してもらいました。試用後にはアンケートを取って、DigitalWork Accelerator 電子取引管理サービスが一番使い勝手がよかったという回答結果を多数得られたので、最終的に採用することに決めました。アンケートの意見で良かった点として多く挙げられていたのが、書類保管後のインデックス登録のしやすさです。画面左側に画像が表示され、それを見ながら入力できるため、書類登録のために印刷した紙を用意する必要がありません。本当の意味でのペーパーレスが実現できる点が、他社にはない特長のひとつでした」(宮下氏)。

#### ▶ともに課題解決を目指す手厚いサポート体制

「私たち自身、電子帳簿保存法がスタートした当時は何をどう対応すれば法令遵守できるのかまったくわかりませんでした。最初にお話を聞いた他社さんに質問しても明瞭な回答が得られず、途方に暮れていた時にキヤノンMJさんとの相談を始めたのです。当金庫の事情も汲んだ上で『こうしましょう』と提案をしてくれ、具体的なアドバイスをもらうことで進め方が見えて前向きに考えられるようになりました。また、当金庫には金融機関としての厳しいセキュリティ要件がありますが、キヤノンMJさんは当金庫の他部署とも連携を取りながら要件を満たした導入を進めてくれました。こうしたコミュニケーションも選定理由のひとつで、お任せできる信頼関係をしっかりと築きました」(宮下氏)。

### 03 導入後の成果

#### 業務に合わせてインデックスをカスタマイズ。 営業店データの把握も簡単に



経営戦略室 財務グループ 主任調査役  
水越 義孝 氏



経営戦略室 財務グループ 調査役  
川端 志織 氏

#### ▶作業員の職員IDでアカウント管理も可能

「システムの使用状況としては、請求書や領収書をはじめとした帳票類をデータ保管しています。私たちも保管状況は把握していますが、各営業店本部が精力的にデータ保管を行ってくれているのを実感しています。当金庫ではメールアドレスをグループごとに付与しています。DigitalWork Accelerator 電子取引管理サービスは、個人のメールアドレスでアカウント管理されるシステムですが、職員個人にはメールアドレスがないので、インデックス情報に職員ID欄を追加いただき、誰が作成し、修正したかといった情報はIDで管理できるので、きちんと法令に則った運用ができていますね」(宮下氏)。

#### ▶データ保管により、営業店の業務内容が即時に把握できる

システム導入後の業務上で得たメリットについて、「データ保管の一番基本的なメリットは、やはりデスクにいながらにして請求書や領収書を確認できることです。いちいちファイリングされた書類を探さなくてもいいので便利になっています。インボイス制度と電子帳簿保存法の二大法改正に対応しつつ、その中で利便性も追求できるのはメリットですね」(水越氏)。

「本部から営業店の書類を確認するためには、これまでは紙をスキャンしてコピーしてもらい、現物書類を送ってもらうなどの作業が必要でした。現在は電子帳簿保存法に対応する書類であればデータをすぐに見ることも可能です。本部にいながら営業店の業務内容が把握できるのは非常に便利だと感じています」。また、「使用方法についての職員からの問い合わせは、PC自体の使用に慣れていない人から多少ある程度です。日付をどう入力すべきかなど、運用についての質問が多いですね。入力項目が絞られているので、DigitalWork Accelerator 電子取引管理サービス自体はまったく問題なく使えているようです。検索性についても、企業名で横断的にデータ検索ができるので必要な書類が一覧で確認できます。これも、システム導入前には問い合わせがあつて調べる必要があると営業店に問い合わせをしていました。その度にスキャンデータを送ってもらったり、時にはFAXで送られたりすることもあったので、書類データの現物をすぐに確認できるメリットを感じています」(川端氏)。



必要書類を容易にすぐに確認できる

### 04 今後の展開

#### DigitalWork Accelerator 電子取引管理サービス活用で本格ペーパーレス化へ

DigitalWork Accelerator 電子取引管理サービスのメリットを業務全体に波及させたいという同信用金庫。具体的な展望やキヤノンMJへのご要望を伺いました。

#### ▶経費システムとの連携でさらなる業務効率化を目指す

「現在、当金庫のデータ保管の取り組みは電子帳簿保存法に対応した部分に限定されていますが、DigitalWork Accelerator 電子取引管理サービスを活用し、スキャナ保存によるペーパーレス化を進めていきたいと考えています。タイミングをみてスキャナ保存を行い、現物書類を破棄できる体制にする必要はありますね。加えて、現在使用している他のベンダーの経費システムと連携し、経費処理業務の本部集中化も考えています。DigitalWork Accelerator 電子取引管理サービスに入力したデータを経費システムに反映させて経費処理が完結できるといった業務の効率化ができるようになることを希望しています」(宮下氏)。  
DigitalWork Accelerator 電子取引管理サービスによる業務の効率化により、地域の課題解決にいつそう注力していく同社の取り組みに注目です。

